

証券コード：5269

第83期 報 告 書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

第83回定時株主総会招集ご通知添付書類



日本コンクリート工業株式会社

経営理念

日コングループは

**「コンクリートを通して、安心・安全で
豊かな社会づくりに貢献する」**

ために存在します

私たちのこだわり（行動理念）

私たちは

1. お客様を大切に、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します

— 目 次 —

株主のみなさまへ	P 2
事業報告	P 3
連結計算書類	P 19
計算書類	P 22
監査報告書	P 25
(ご参考)	
トピックス	P 28
会社情報／株式情報	P 29

(注) 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しております。

- ①事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした書類の一部です。

株主のみなさまへ

新たな企業基盤の確立による成長の持続 に向けて引き続き取り組んでまいります。

株主のみなさまには、平素より、日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第83期報告書をお届けするにあたり、当社グループの取り組みと展望についてご報告申し上げます。

当事業年度（平成25年度）は、当社創立65周年にあたる年でした。

国内経済の方向性が脱デフレ施策へと大きく変化し始め、また創業来からの主要取引先である電力業界の環境が厳しく変化中、当事業年度（65周年）を新たな創業スタート年と位置付け、従来の経営理念を刷新した新たなグループ経営理念と、新中期経営計画（平成25年度・26年度の2か年計画）を平成25年5月に策定、発表いたしました。この2013年中期経営計画で定めたグループ中期経営方針が「新たな企業基盤の確立による成長の持続」（表題）です。昨年10月には、今後の成長発展が期待されている芝浦の地に、当社グループの今後の成長の像を重ね、本社を移転いたしました。また、成長戦略のための資金準備として、平成25年12月に新株予約権を発行し、本年2月までに全数が権利行使された結果、39億5千万円の資金を調達することができました。

これらの取り組みの結果、当事業年度の売上高は356億76百万円（前期比1.7%減）、営業利益は18億56百万円（前期比13.9%増）、経常利益は22億14百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は10億67百万円（前期比2.6%増）となり、連続増収は途切れましたが、連続増益は継続することができました。

配当につきましては、中間配当2円50銭とあわせ、年間5円（前期4円50銭）とさせていただきます、連続増配は継続させております。

今後のコンクリート二次製品業界の展望は、数年前と一変し確かなものになりつつあります。震災復興需要の継続と併せ、2020年東京オリンピック開催決定、リニア中央新幹線計画などを背景に、安心・安全なインフラ整備の必要性、緊急性が問われております。このような状況の中、コ

ンクリート素材の確かさと低コストが評価を高めており、納期や人手不足への対処もあり、特に工場生産の「プレキャスト製品」へのニーズがかつてないほどに高まっております。

2013年中期経営計画で定めている重点施策「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」を推進する中で、当社グループは、「存続」、「成長発展」への確かさを感じております。当社グループは、従来以上に市場・顧客の声に真摯に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスの向上に努め、「新たな企業基盤の確立による成長の持続」に引き続き取り組んでまいりますことをお約束いたします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループの事業活動にご理解を賜り、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長
網谷勝彦

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策の効果により、円高是正、株価上昇が進行し、企業収益の向上にともない雇用環境にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、パイル需要が増加基調で推移するとともに、2020年東京オリンピック開催決定を受け、種々の設備投資が検討される等、建設市場に先行き明るい兆しが見られました。しかしながら、長期にわたるデフレ経済の影響から、企業間の競争は依然厳しい状況にあります。一方、東日本大震災以降、配電線路用ポールは依然厳しい環境にありますが、復興需要の進捗や、政府の成長戦略の推進から、公共工事の増加が図られる等、土木製品の市場環境は改善されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは2013年中期経営計画で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策に鋭意取り組んでおり、本年2月には39億円の大型増資を実施し、財務体質を強化するとともに、新たな成長戦略に向け内部環境を整備いたしました。

当期の売上高は、コンクリート二次製品事業が増収となり基礎事業が減収となったことにより、全体では356億76百万円（前期比1.7%減）となりました。一方、損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、案件別受注管理の徹底、F（失敗）コスト等の削減に努めてまいりました。また、基礎事業構造改革の一環として、川島工場で生産するパイルの品種を大幅に絞り込むことにより、減損損失を2億91百万円計上いたしました。この

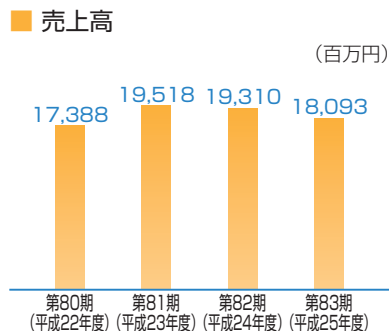
結果、営業利益は18億56百万円（前期比13.9%増）、経常利益は22億14百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は10億67百万円（前期比2.6%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせ、年間5円（前期4円50銭）とさせていただきます。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

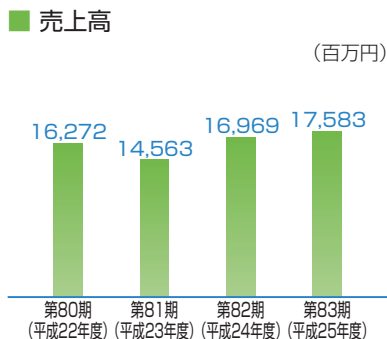
パイルの全国需要は増加基調で推移しましたが、主力市場の関東地区においては前年比微減となりました。このような状況に対し当社グループは、建設会社、設計事務所との接触を密にし、経済設計の徹底やHyper-ストレート工法等の独自工法の拡販に努めてまいりましたが、大型物件の受注が減少したことなどにより、売上高は180億93百万円（前期比6.3%減）となりました。一方、セグメント利益は、改善が進み5億83百万円（前期比145.7%増）となりました。



②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用ポールやハイポールが建て替え需要や携帯基地局向けに引き続き堅調に推移しました。

土木製品につきましては、受注活動から納入まで比較的長期にわたる公共物件が多い一方、防災・復旧等の緊急需要もあり、地道な営業活動による継続的な受注獲得と供給体制の強化に努めております。当期においては、PC一体体がインフラ需要等により、NJ軽量高欄が東北縦貫線の納入完了等により、およびポアセルが北陸新幹線向需要等により増加したことに加え、その他のプレキャスト・コンクリート製品も災害復旧関連需要により増加しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は175億83百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は26億6百万円（前期比5.5%減）となりました。



(2)対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れや消費税率引き上げによる影響が懸念されますが、政府の強

力な経済政策の継続により、国内経済は、緩やかにデフレから脱却するものと思われま。当社グループを取り巻く環境は、今後、老朽インフラの更新や2020年東京オリンピックの開催、さらにはリニア中央新幹線建設に向けた大型設備投資が見込まれる中、建設現場での人手不足から、施工の工期短縮、省人化が可能なプレキャスト・コンクリート製品への需要が高まるものと思われま。一方、リーマンショック以降の需給ギャップが継続しており、他社との競争は引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、変化する市場のニーズに的確かつ迅速に応え、顧客の信頼獲得に努めるとともに、他社との厳しい競争に勝ち抜くため、グループを挙げ、生産・販売・施工・技術開発の強化に取り組み、中期経営計画の目標達成にまい進してまいります。また、新たな需要開拓に向け、①九州地区での大径パイル専用工場の建設、②コンクリート・セグメントの生産体制の増強、③東南アジア諸国を中心にコンクリートポール・パイルの製造・施工技術の輸出、④ポールリサイクル、PAdeCS（高性能脱リン材）等の環境事業の確立、⑤新製品、新工法の開発・改良等の諸施策を計画的に実施し、当社グループの業績向上と持続的成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3)設備投資等の状況

当期の設備投資額は12億99百万円であり、その主なものは、基礎事業におけるパイル生産設備および杭打工事設備等4億70百万円、コンクリート二次製品事業におけるポール・プレキャスト製品の生産設備等4億82百万円であります。

(4)資金調達の状況

平成25年12月20日に発行した第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使にともない、39億49百万円の資金調達を行いました。

(5)他の会社の株式その他持分の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

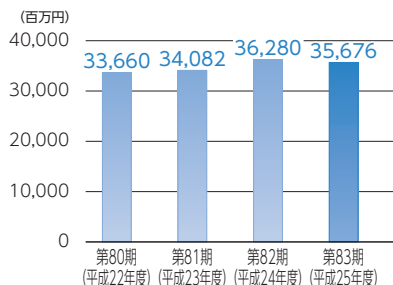
(6)財産および損益の状況

項目	期	第80期 平成22年度	第81期 平成23年度	第82期 平成24年度	第83期 平成25年度
売上高 (百万円)		33,660	34,082	36,280	35,676
経常利益 (百万円)		566	1,174	1,883	2,214
当期純利益 (百万円)		314	582	1,041	1,067
1株当たり当期純利益 (円)		6.34	11.97	21.46	21.11
総資産 (百万円)		49,466	50,574	53,552	57,544
純資産 (百万円)		23,034	23,684	25,055	30,755

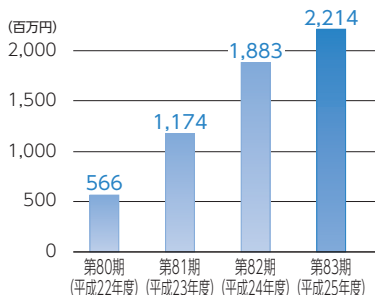
(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

(ご参考)

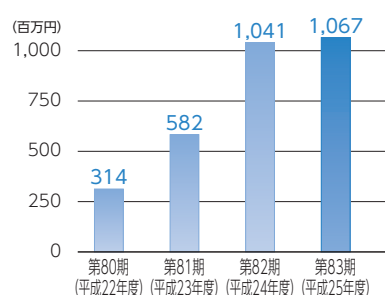
■ 売上高



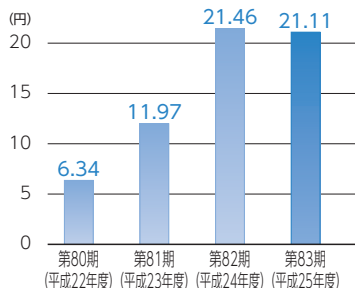
■ 経常利益



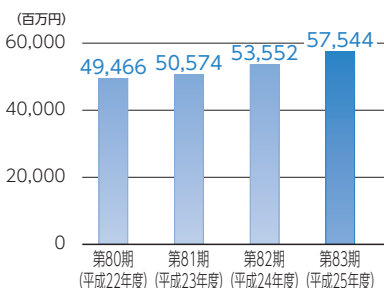
■ 当期純利益



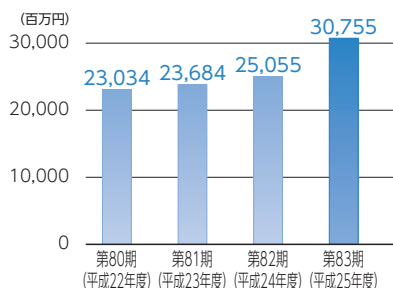
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



(7)重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
製造会社	NC日混工業株式会社	東京都港区	80百万円	71.88%	ポール・パイル部分品の製造販売
	NC東日本コンクリート工業株式会社	茨城県筑西市	80	100.00	ポール・パイル・プレキャスト製品の製造
	NC中日本コンクリート工業株式会社	三重県鈴鹿市	20	100.00	ポールの製造
	NC関東パイル製造株式会社	茨城県河口市	100	100.00	パイルの製造
	NC西日本パイル製造株式会社	兵庫県高砂市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC九州パイル製造株式会社	福岡県直方市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC貝原パイル製造株式会社	岡山県倉敷市	60	100.00	パイルの製造
	NC四国コンクリート工業株式会社	愛媛県西条市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC中部パイル製造株式会社	三重県四日市市	30	100.00	パイルの製造
	NCセグメント株式会社	群馬県馬場郡	490	100.00	プレキャスト製品の製造
製造販売会社	NCプレコン株式会社	岡山県倉敷市	100	100.00	建築部材の製造販売
施工会社	NC工基株式会社	東京都港区	72	100.00	杭基礎工事の施工
販売会社	NC貝原コンクリート株式会社	岡山県倉敷市	10	100.00	パイルの販売および施工
輸送会社	NCロジスティックス株式会社	茨城県筑西市	10	70.00	ポール・パイル等の運送
資産管理会社	NCマネジメントサービス株式会社	東京都港区	10	100.00	不動産の賃貸・管理

②企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記①に記載の15社であり、持分法適用関連会社は5社であります。なお、当連結会計

年度の売上高は356億76百万円（前期比1.7%減）、当期純利益は10億67百万円（前期比2.6%増）であります。

(8) 主要な事業内容

当社グループの主な事業は、コンクリート製品の製造・販売および工事請負ならびにそれらに付帯関連する事業であります。主要な製品および工法は次のとおりであります。

製品	コンクリートポール	配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、移動通信アンテナ、防災無線等の支持物
	コンクリートパイル	さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭 ・PHCパイル (ONA・ONA105) ・PRCパイル (HiDuc-CPRC・HiDuc-CPRC105) ・SCパイル (SPN-ONA・SC-ONA105) ・RSC・RSCPパイル (ハツリ部がRC構造のSCパイル) なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。
	PC-壁体	高剛性な土留め構造物用等辺角型コンクリートパイル (仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造)
	コンクリートセグメント	シールドトンネル用RCセグメント (高流動セグメントは高品質、低価格)
	プレキャスト コンクリート製品	地中配電線路材 (マンホール、ハンドホール、SAYAKAn) 土木部材 (親杭パネル、NJ軽量高欄、受圧板)
	超高強度繊維補強 コンクリート (UFC)	主に水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐磨耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート材料
	ポアセル	気泡壁が部分的に破泡連通していることで高い吸音性を発揮するセメント系のブロック状の剛体多孔質吸音材
工法	Hyper-NAKS II 工法	従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法
	Hyper-MEGA工法	先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法
	Hyper-ストレート工法	全長同径のストレート掘削で標準型既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力工法
	H・B・M工法	HBパイル (溝付き拡底杭) を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法
	RODEX工法	特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法
	NCコラム工法	地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

(9)主要な営業所および工場

①当社

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	
支店	大阪支店	大阪市中央区
	名古屋支店	名古屋市中村区
	福岡支店	福岡市博多区
	四国支店	香川県高松市

(注) 当社は、平成25年10月15日付で本社を「東京都港区港南一丁目8番27号」から上記所在地に移転しました。

②子会社

前記の「(7)①重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(10)従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減
814名 (287名)	31名増 (10名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

②当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
278名 (13名)	23名増 (3名増)	43.8歳	11.9年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

(1)主要な借入先

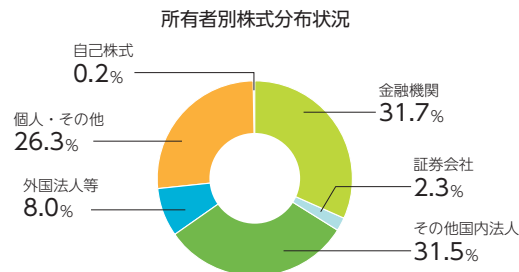
借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,697百万円
株式会社みずほ銀行	1,010
株式会社百五銀行	605
株式会社常陽銀行	600
株式会社足利銀行	595
三井住友信託銀行株式会社	431
株式会社三井住友銀行	270

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行は平成25年7月1日株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。
2. 上記借入金残高のほか、下記社債の当期末残高があります。
- | | |
|-----------------------------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 | 420百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 | 500百万円 |
3. 上記借入金残高の中に、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする1,197百万円のシンジケートローンが含まれています。

2. 株式に関する事項

(1)株式の状況

①発行可能株式総数	180,000,000株
②発行済株式の総数	57,777,432株 (自己株式116,970株を含む。)
③株主数	3,998名
④大株主（上位10名）	



株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	6,940千株	12.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,922	8.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,264	5.66
日コン取引先持株会	2,390	4.14
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,163	2.02
住友商事株式会社	1,030	1.79
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式116,970株を控除して計算しております。

(2)その他株式に関する事項

平成25年12月20日を割当日とする野村證券株式会社に対する第三者割当による第1回行使価額修正条項付新株予約権（総数8,900個）を発行し、当期中に全数権利行使されたことにより、発行株式の総数が権利行使に際し充当した自己株式2,500千株を除く6,400千株増加しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	網谷勝彦	経営全般、全社統括、営業本部長兼基礎事業統括担当
取締役 常務執行役員	佐藤俊寛	営業（コンクリート二次製品事業統括兼ポール関連事業全般）担当
取締役 常務執行役員	真鍋雅夫	営業本部（建設工事）担当 NC工基(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	樋口辰美	本部（生産管理全般）担当、カイゼン推進室長 NC西日本パイル製造(株)代表取締役社長
取締役 常務執行役員	土田伸治	本部（技術開発全般、経営管理全般）担当
取締役 執行役員	及川隆夫	営業本部（西日本管理本部）、営業（基礎事業西日本基礎事業統括）担当
取締役 執行役員	井上敏克	営業（基礎事業東日本基礎事業統括）担当
取締役 執行役員	今井昭一	本部（社長室、総務部）担当、経理部長 NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長
取締役 執行役員	横山俊宏	本部（人事室、安全環境部）担当
取締役	八木功	—
取締役	中川智章	新日鐵住金(株)執行役員、日亜鋼業(株)社外監査役
常任（常勤）監査役	五十嵐通孝	—
監査役	中村節男	セントラル硝子(株)社外監査役
監査役	安藤まこと	公認会計士、インヴァスト証券(株)社外監査役

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。なお、異動日は平成25年6月27日であります。

新任 取締役 今井昭一、取締役 横山俊宏、取締役 中川智章
監査役 安藤まこと

退任 取締役 佐伯康光
 佐伯康光氏は任期満了により取締役を退任しました。
 監査役 樋口恵子
 樋口恵子氏は辞任により監査役を退任しました。

2. 取締役八木功、同中川智章の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中村節男、同安藤まことの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役安藤まこと氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役八木功、監査役安藤まことの両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりです。

役位	氏名	担当・役職
執行役員	早川 康之	都市基盤製品開発部、環境事業部担当、土木製品事業管理部長 日本エコテクノロジーズ(株)代表取締役社長
執行役員	風間 英敏	営業統括部長
執行役員	名川 宣成	電力営業部、東日本ポール営業部、ポール開発営業部担当
執行役員	大島 啓之	情報システム部、西日本生産管理センター担当、東日本生産管理センター長
執行役員	濱中 弘次	東日本通信営業部担当、西日本ポール営業部長
執行役員	廣沢 明	東日本基礎事業（開発営業部・基礎営業部・設計営業部・技術サービス部）担当
執行役員	岡山 勝	PC壁体・擁壁営業部担当、都市基盤建材営業部長
執行役員	丸山 信行	生産技術部担当
執行役員	前田 柁	西日本基礎事業名古屋支店長

(2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (3名)	190,004千円 (5,220千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	25,280千円 (6,720千円)
合計	16名	215,284千円

(注) 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職の状況
中川 智章 (社外取締役)	新日鐵住金株式会社執行役員 当社は新日鐵住金株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.04%を保有しております。 日亜鋼業株式会社社外監査役 当社と日亜鋼業株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。
中村 節男 (社外監査役)	セントラル硝子株式会社社外監査役 当社とセントラル硝子株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。
安藤 まこと (社外監査役)	インヴァスト証券株式会社社外監査役 当社とインヴァスト証券株式会社との間には重要な取引その他関係はありません。

② 主な活動状況

氏名	主な活動状況
八木 功 (社外取締役)	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの観点を中心に適切な助言・提言を適宜行っております。
中川 智章 (社外取締役)	平成25年6月27日就任後に開催された当事業年度開催の取締役会11回中10回に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行っております。
中村 節男 (社外監査役)	当事業年度開催の取締役会14回中13回に出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行うとともに、監査役会には16回中14回に出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。
安藤 まこと (社外監査役)	平成25年6月27日就任後に開催された当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行うとともに、監査役会には12回全てに出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5. 会計監査人の状況

(1)名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2)当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43,250千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,250千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社では、定款において監査法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結していません。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役会は、監査役会規則に則り監査役全員の合意により会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨および解任理由を報告いたします。

なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行います。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムの構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（文書規定、稟議規定等）に則って保存、管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、リスク管理規定に則って各部門長が行うこととする。

なお、経営に重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。
- 3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図っていくこととする。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けると

もに、重要事項については、グループ会社管理規定に則って当社の事前承認を要することとする。

⑥監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制とする。
- 3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。
- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせることとする。

(2)剰余金の配当等の決定に関する基本方針

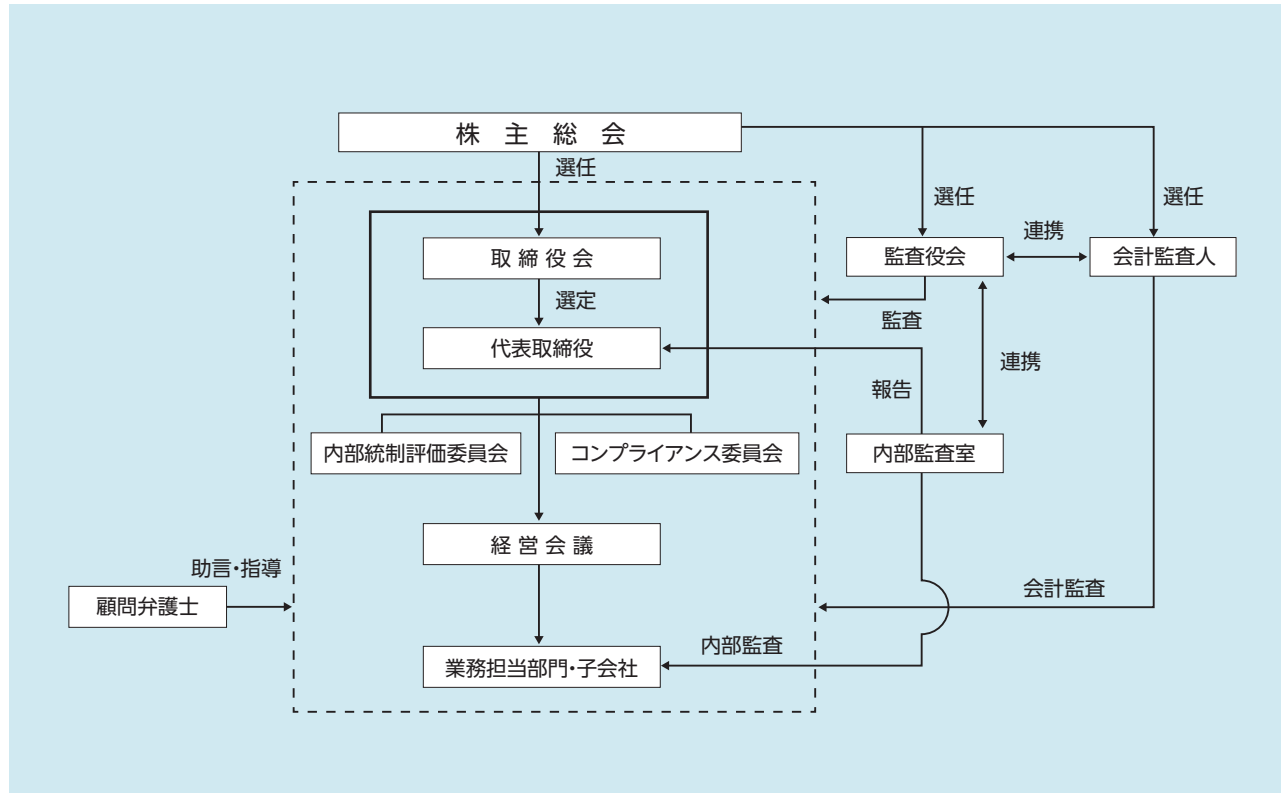
当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当とあわせ、年間5円とさせていただきます。

(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図



(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成25年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	23,368,282	20,640,447
現金及び預金	5,725,188	2,147,412
受取手形及び売掛金	10,067,513	11,835,661
商品及び製品	3,568,718	3,146,245
仕掛品	1,548,302	1,095,481
原材料及び貯蔵品	845,808	755,417
繰延税金資産	330,916	433,233
その他	1,295,106	1,267,337
貸倒引当金	△ 13,271	△ 40,342
固定資産	34,176,021	32,911,954
有形固定資産	20,154,708	20,105,279
建物及び構築物	3,034,923	3,049,552
機械装置及び運搬具	1,533,758	1,665,966
土地	14,943,557	14,708,663
建設仮勘定	196,013	102,673
その他	446,455	578,423
無形固定資産	97,894	133,713
投資その他の資産	13,923,418	12,672,960
投資有価証券	10,482,864	8,850,901
長期貸付金	120	251,754
退職給付に係る資産	1,380,787	—
繰延税金資産	95,779	112,668
その他	1,990,065	3,589,179
貸倒引当金	△ 26,197	△ 131,543
資産合計	57,544,304	53,552,401

(単位：千円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成25年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	16,239,322	19,270,262
支払手形及び買掛金	5,997,277	6,256,019
電子記録債務	3,050,904	3,896,364
短期借入金	2,730,000	3,370,000
一年内返済予定の長期借入金	1,288,000	1,709,285
一年内償還予定の社債	240,000	340,000
未払法人税等	435,984	742,659
賞与引当金	276,693	253,256
役員賞与引当金	38,970	31,050
工事損失引当金	169,220	169,870
その他	2,012,272	2,501,757
固定負債	10,549,835	9,227,114
社債	680,000	310,000
長期借入金	3,575,870	3,017,870
退職給付引当金	—	389,686
退職給付に係る負債	401,569	—
繰延税金負債	2,591,038	2,077,189
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,820,277
負ののれん	—	3,671
その他	481,078	608,419
負債合計	26,789,157	28,497,376
■ 純資産の部		
株主資本	22,452,161	17,775,898
資本金	5,111,583	3,658,569
資本剰余金	3,486,325	1,580,491
利益剰余金	13,947,941	13,219,902
自己株式	△ 93,689	△ 683,065
その他の包括利益累計額	7,858,014	6,831,857
その他有価証券評価差額金	2,814,317	1,870,971
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	82,811	—
少数株主持分	444,971	447,269
純資産合計	30,755,146	25,055,024
負債・純資産合計	57,544,304	53,552,401

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	35,676,777	36,280,567
売上原価	29,970,347	30,858,774
売上総利益	5,706,430	5,421,793
販売費及び一般管理費	3,849,894	3,791,444
営業利益	1,856,536	1,630,349
営業外収益	628,751	575,223
受取利息及び配当金	90,613	97,596
負ののれん償却額	3,671	26,303
賃貸料収入	197,922	190,756
持分法適用による投資利益	232,922	154,543
その他の営業外収益	103,621	106,024
営業外費用	271,179	321,703
支払利息	105,370	123,709
減価償却費	58,911	52,495
その他の営業外費用	106,897	145,498
経常利益	2,214,109	1,883,869
特別利益	11,065	9,507
固定資産売却益	499	9,507
投資有価証券売却益	10,565	—
特別損失	346,352	117,506
固定資産売却損	1,091	—
減損損失	291,983	—
固定資産除却損	53,276	36,333
投資有価証券評価損	—	4,789
本社移転費用	—	76,384
税金等調整前当期純利益	1,878,822	1,775,870
法人税、住民税及び事業税	717,748	766,331
法人税等調整額	83,540	△ 57,667
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,532	1,067,206
少数株主利益	9,776	26,086
当期純利益	1,067,756	1,041,119

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	△ 683,065	17,775,898
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,453,014	1,453,014			2,906,028
剰余金の配当 (注2)			△ 339,716		△ 339,716
当期純利益			1,067,756		1,067,756
自己株式の取得				△ 1,604	△ 1,604
自己株式の処分		452,819		590,980	1,043,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,453,014	1,905,833	728,039	589,375	4,676,262
平成26年3月31日残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△ 93,689	22,452,161

項目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年4月1日残高	1,870,971	4,960,885	－	6,831,857	447,269	25,055,024
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,906,028
剰余金の配当 (注2)						△ 339,716
当期純利益						1,067,756
自己株式の取得						△ 1,604
自己株式の処分						1,043,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	943,345	－	82,811	1,026,157	△ 2,298	1,023,859
連結会計年度中の変動額合計	943,345	－	82,811	1,026,157	△ 2,298	5,700,122
平成26年3月31日残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成25年5月30日及び平成25年11月14日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成25年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	23,041,887	20,199,388
現金及び預金	4,929,629	1,290,611
受取手形	3,560,258	3,570,191
売掛金	5,890,812	7,731,222
商品	3,491,705	3,145,030
仕掛品	1,090,750	678,597
貯蔵品	1,714	10,101
前払費用	60,188	63,305
繰延税金資産	169,508	244,763
未収入金	2,046,448	1,787,364
債権流動化未収入金	56,000	107,151
短期貸付金	1,621,299	1,437,068
その他の流動資産	141,102	182,131
貸倒引当金	△ 17,532	△ 48,152
固定資産	27,126,907	26,200,115
有形固定資産	15,612,622	15,685,164
建物	2,346,659	2,352,094
構築物	444,693	518,104
機械及び装置	1,148,570	1,329,131
車両運搬具	2,916	5,262
工具器具及び備品	319,892	343,604
土地	11,119,626	11,012,558
リース資産	62,288	41,507
建設仮勘定	167,974	82,899
無形固定資産	62,695	85,593
投資その他の資産	11,451,589	10,429,357
投資有価証券	5,858,755	4,433,294
関係会社株式	1,472,239	1,501,659
関係会社長期貸付金	1,521,698	1,389,647
破産更生債権等	7,042	82,365
前払年金費用	1,249,999	1,156,320
長期差入保証金	148,500	315,544
投資不動産	1,671,717	1,775,978
その他の投資等	123,533	140,452
関係会社投資損失引当金	△ 155,930	△ 176,014
貸倒引当金	△ 445,968	△ 189,890
資産合計	50,168,794	46,399,504

(単位：千円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成25年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	17,286,360	19,902,572
支払手形	2,317,468	2,601,153
電子記録債務	3,976,489	5,233,649
買掛金	2,933,507	2,699,986
短期借入金	4,642,870	5,531,779
リース債務	29,518	26,091
一年内償還予定の社債	240,000	340,000
未払金	1,728,912	1,756,577
未払費用	140,608	217,429
未払法人税等	342,886	503,773
未払消費税等	86,015	80,889
前受金	209,672	309,401
預り金	14,126	29,847
従業員預り金	265,860	228,881
前受収益	11,952	17,360
役員賞与引当金	35,530	28,260
賞与引当金	141,637	127,553
工事損失引当金	169,220	169,870
その他の流動負債	84	67
固定負債	9,404,349	8,056,579
社債	680,000	310,000
長期借入金	3,575,870	3,017,870
リース債務	71,587	67,347
繰延税金負債	1,902,503	1,469,494
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,820,277
その他の固定負債	354,109	371,588
負債合計	26,690,710	27,959,151
■ 純資産の部		
株主資本	15,720,293	11,613,196
資本金	5,111,583	3,658,569
資本剰余金	3,495,934	1,590,100
資本準備金	2,911,477	1,458,463
その他資本剰余金	584,457	131,637
利益剰余金	7,140,566	6,982,098
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金	6,919,952	6,761,483
固定資産圧縮積立金	248,123	250,333
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,871,828	1,711,150
自己株式	△ 27,791	△ 617,571
評価・換算差額等	7,757,791	6,827,155
その他有価証券評価差額金	2,796,905	1,866,269
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
純資産合計	23,478,084	18,440,352
負債・純資産合計	50,168,794	46,399,504

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	33,177,675	34,112,485
売上原価	28,436,702	29,851,327
売上総利益	4,740,972	4,261,157
販売費及び一般管理費	3,212,521	3,118,197
営業利益	1,528,451	1,142,959
営業外収益	1,329,528	1,427,652
受取利息及び配当金	151,482	145,858
賃貸料収入	1,149,601	1,270,873
その他の営業外収益	28,444	10,921
営業外費用	1,106,670	1,280,908
支払利息	105,645	122,852
租税公課	156,691	158,406
減価償却費	781,031	834,317
その他の営業外費用	63,302	165,332
経常利益	1,751,308	1,289,703
特別利益	30,649	—
投資有価証券売却益	10,565	—
関係会社投資損失引当金戻入額	20,084	—
特別損失	707,424	284,721
貸倒引当金繰入額	333,871	86,962
減損損失	291,983	—
固定資産除却損	51,569	36,306
投資有価証券評価損	—	4,789
関係会社株式評価損	29,999	9,999
関係会社投資損失引当金繰入額	—	70,280
本社移転費用	—	76,384
税引前当期純利益	1,074,533	1,004,981
法人税、住民税及び事業税	569,626	501,759
法人税等調整額	5,097	△ 1,259
当期純利益	499,809	504,481

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成25年4月1日残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100	220,614	250,333	4,800,000	1,711,150
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,453,014	1,453,014		1,453,014				
剰余金の配当 (注2)								△341,340
圧縮積立金の取崩し						△2,210		2,210
当期純利益								499,809
自己株式の取得								
自己株式の処分			452,819	452,819				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	1,453,014	1,453,014	452,819	1,905,833	-	△2,210	-	160,678
平成26年3月31日残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934	220,614	248,123	4,800,000	1,871,828

項目	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	6,982,098	△617,571	11,613,196	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
事業年度中の変動額							
新株の発行			2,906,028				2,906,028
剰余金の配当 (注2)	△341,340		△341,340				△341,340
圧縮積立金の取崩し	-		-				-
当期純利益	499,809		499,809				499,809
自己株式の取得		△1,200	△1,200				△1,200
自己株式の処分		590,980	1,043,800				1,043,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				930,636	-	930,636	930,636
事業年度中の変動額合計	158,468	589,780	4,107,096	930,636	-	930,636	5,037,732
平成26年3月31日残高	7,140,566	△27,791	15,720,293	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成25年5月30日及び平成25年11月14日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 城戸和弘 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 円 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月29日

日本コンクリート工業株式会社
監査役会

常任監査役（常勤）	五十嵐 通 孝 ㊟
社 外 監 査 役	中 村 節 男 ㊟
社 外 監 査 役	安 藤 まこと ㊟

以上

(ご参考)

トピックス (工法紹介)

都市の擁壁工法として実績と信頼性を誇るPC-壁体

PC-壁体は、当社オリジナル製品であり、断面形状が正方形で円形の中空部を有する土留め構造物用プレキャストコンクリート部材です。同製品は、高強度PC鋼線を主に緊張材に使用しているプレストレストコンクリートのため自立式擁壁として部材変位が少なく、昭和43年に開発されて以来、都市型擁壁として多種多様な構造物に採用されてきました。当社は、永年にわたり実績を築き上げる中で、社会的信頼性の向上に努め、平成13年には一般財団法人土木研究センターの「建設技術審査証明※」を取得しています。また、最近の工事現場における人手不足等からも、PC-壁体等のプレキャストコンクリート製品への需要が期待されています。

PC-壁体の特徴

- 自立式擁壁：壁高9m程度まで自立構造で対応できる
- 曲げ剛性が大きい：同じ壁体厚の鋼管矢板壁に比べて1.5倍以上の曲げ剛性がある
- 景観に優れる：周辺の環境に合わせ様々な壁面化粧が行える
- 支持杭を兼用できる：先端を堅固な地層まで根入れすることで基礎杭としても使用可能
- 施工性に優れる：仮設山留が不要であるとともに壁高を自由に調整でき曲面施工も可能
- 工期短縮が図れる：施工工程がシンプルで従来工法と比べ工期が短縮できる
- 敷地の有効活用：仮設不要の自立式擁壁なので敷地を最大限有効活用できる
- 近接施工ができる：背面の地山を乱さない工法のため近接した重要構造物への影響が少ない
- 振動を低減できる：中空の断面形状と根入れ長により道路・鉄道等の振動を抑制できる



PC-壁体製品写真

———— PC-壁体の用途 ————



※建設技術審査証明：民間において研究・開発された技術を建設事業に適正に反映され、新技術の建設技術水準の向上を図ることを目的とした制度。

会社情報／株式情報 (平成26年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	昭和23年(1948年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	814名(単独278名)

■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号(NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
福岡支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

■ 役員 (平成26年4月1日現在)

代表取締役社長	網谷勝彦	取締役(社外)	八木功	執行役員	早川康之
取締役常務執行役員	佐藤俊寛	取締役(社外)	中川智章	執行役員	風間英敏
取締役常務執行役員	真鍋雅夫	常任監査役	五十嵐通孝	執行役員	名川宣成
取締役常務執行役員	樋口辰美	監査役(社外)	中村節男	執行役員	大島啓之
取締役常務執行役員	土田伸治	監査役(社外)	安藤まこと	執行役員	濱中弘次
取締役執行役員	及川隆夫			執行役員	廣沢明
取締役執行役員	井上敏克			執行役員	岡山勝行
取締役執行役員	今井昭一			執行役員	丸山信
取締役執行役員	横山俊宏			執行役員	前田柁
				執行役員	星川翼

*執行役員星川翼は平成26年4月1日付で就任しております。

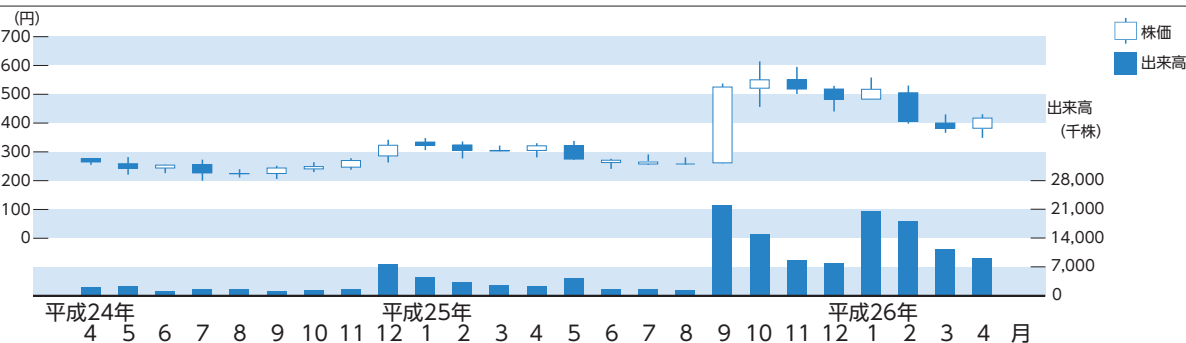
ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご活用ください。



http://www.ncic.co.jp/

■ 株価／出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株

お知らせ

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル（受付時間 平日9：00～17：00）で受け付けております。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙の写真



フランチ継手式ハイボール
携帯電話基地局



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <http://www.ncic.co.jp/>